

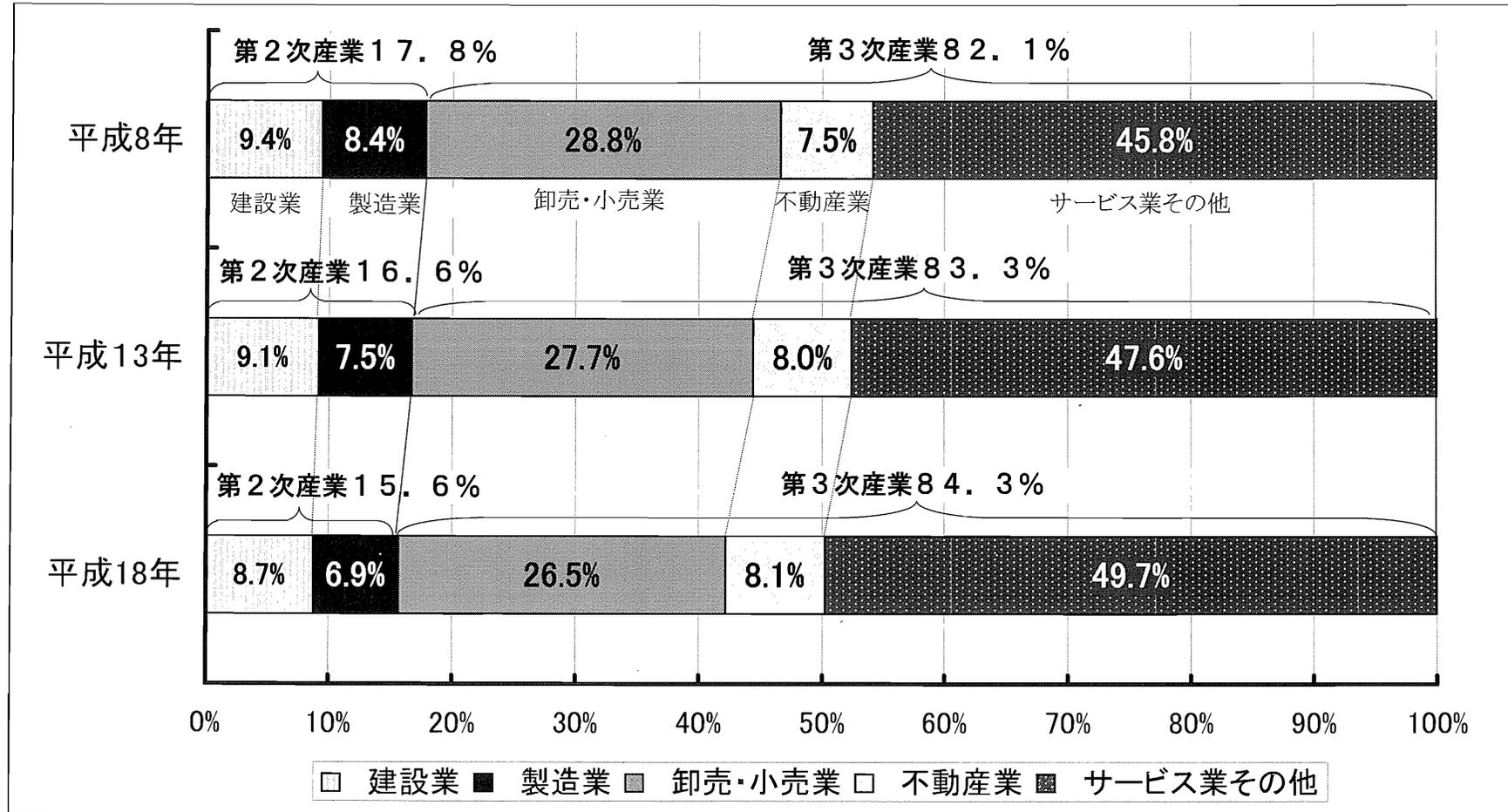
## 市内中小企業の振興

# 「横浜の強み、技術力を活かしたものづくり・起業家支援や創業促進」

- 1 横浜の産業構造の概況について…………… 1～3
- 2 横浜の製造業の現状について…………… 4～8
- 3 起業家支援・創業促進の現状について… 9～12

# 1 横浜の産業構造の概況について

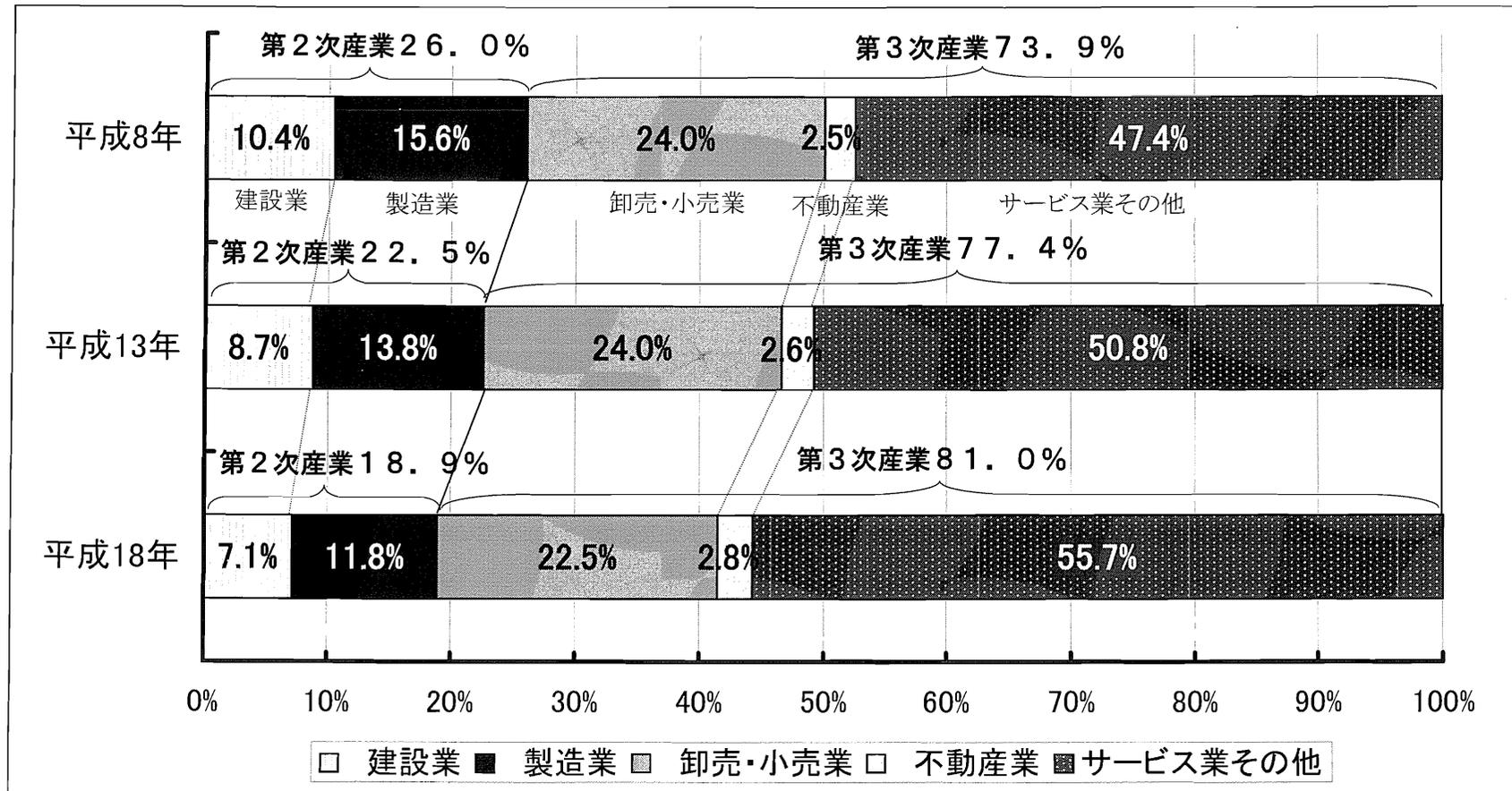
## (1) 事業所数(民営)の産業別構成



※ 横浜市の事業所(事業所・企業統計調査)より作成

※ 第1次産業の構成比は、各年とも0.1%のため記載を省略。また、「鉱業」についても構成比が0.0%のため記載を省略。

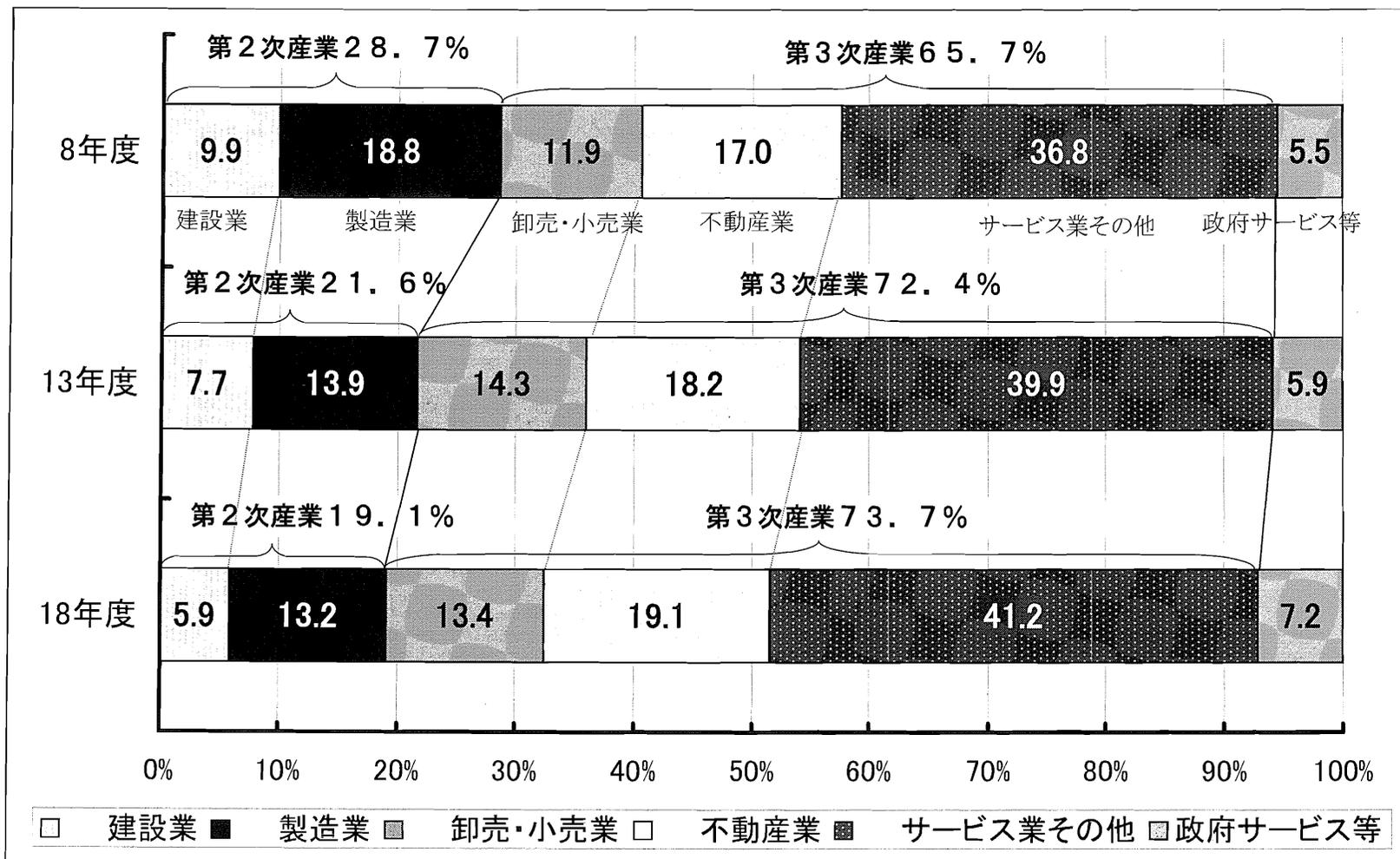
## (2) 従業者数(民営)の産業別構成比



※ 横浜市の事業所(事業所・企業統計調査)より作成

※ 第1次産業の構成比は、各年とも0.1%のため記載を省略。また、「鉱業」についても構成比が0.0%のため記載を省略。

(3) 産業別市内総生産



※ 「横浜市の市民経済計算」より作成

※ 第1次産業の構成比は、各年とも0.1%のため記載を省略。また、「鉱業」についても構成比が0.0%のため記載を省略。

## 2 横浜の製造業の現状について

### (1) 全市的な状況

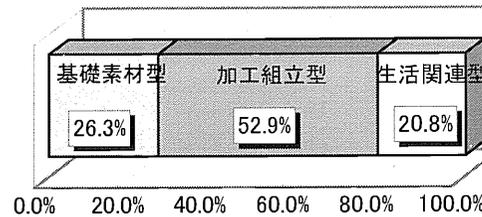
製造業の推移をみると、事業所数及び従業者数とも長期的に減少傾向が続いている。[図1]

一方、製造品出荷額及び付加価値総額は、平成9年以降減少傾向にあったが、平成14年頃から増加傾向に転じている。[図2]

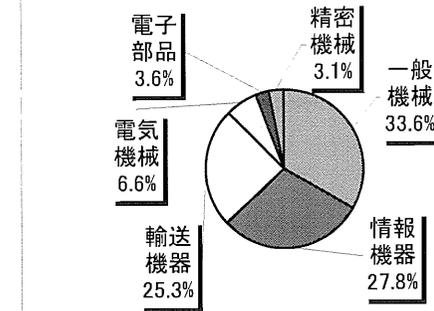
業種別に製造品出荷額等をみると一般機械、情報機器、輸送機器などの加工組立型産業のシェアが高い。

[図3][図4]

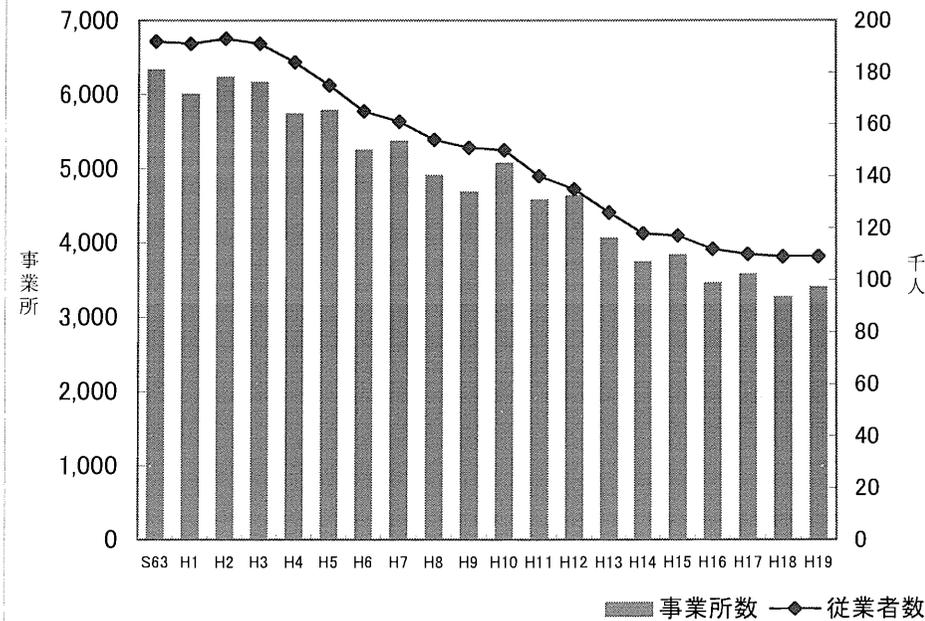
[図3] 製造品出荷額等の業種別内訳



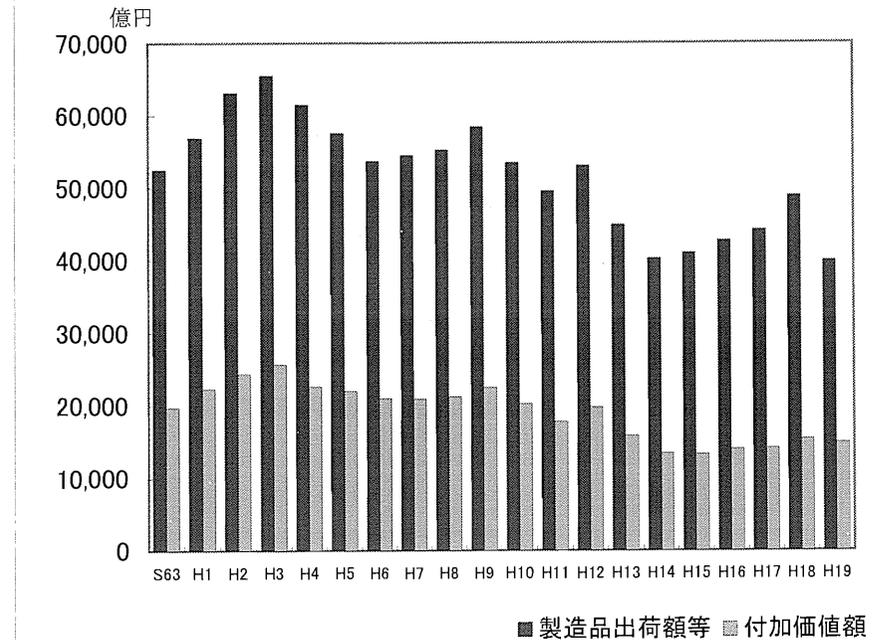
[図4] 加工組立型の内訳



[図1] 事業所数と従業者数の推移



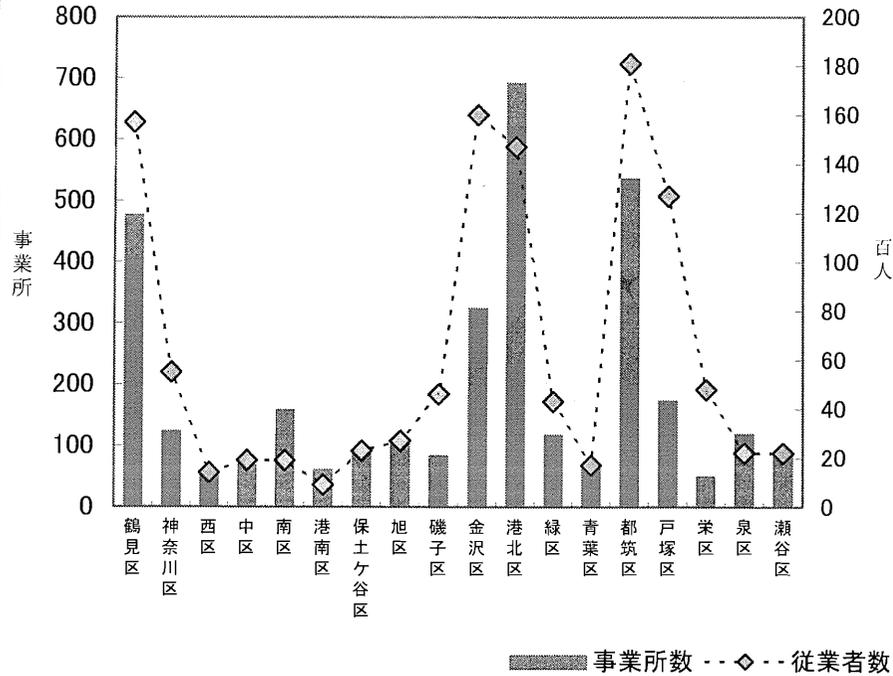
[図2] 製造品出荷額等と付加価値額の推移



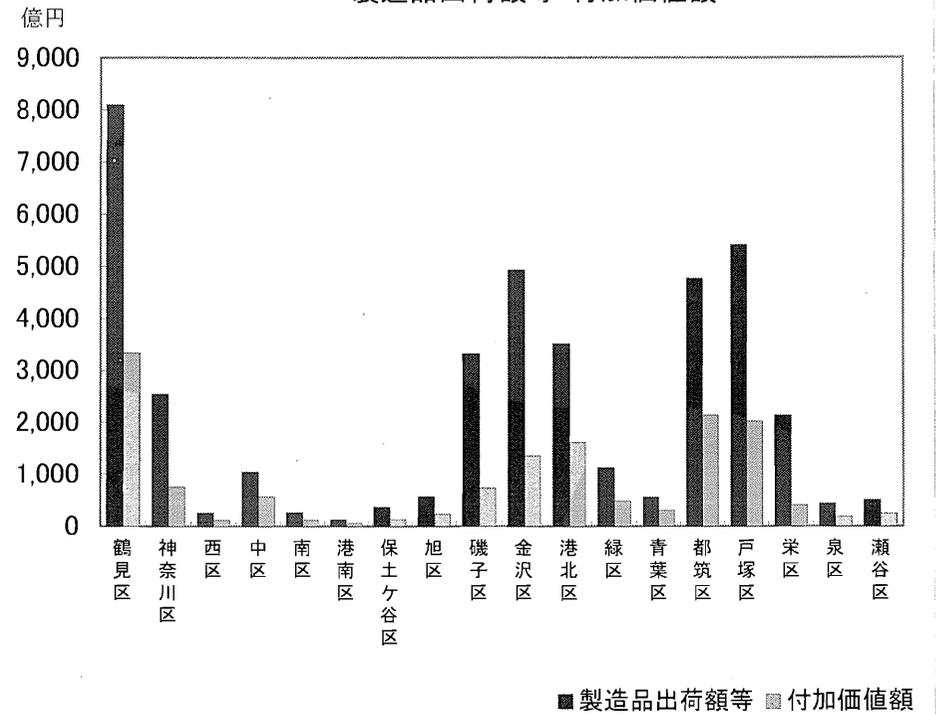
※平成19年工業統計調査より作成

(2) 区別の状況

〔図5〕 平成19年度 18区別  
事業所数・従業者数



〔図6〕 平成19年度 18区別  
製造品出荷額等・付加価値額



※平成19年工業統計調査より作成

(3) 横浜市工業集積状況(平成 19 年)

[表 1]  
横浜市内工業集積エリア (単位: ha、社)

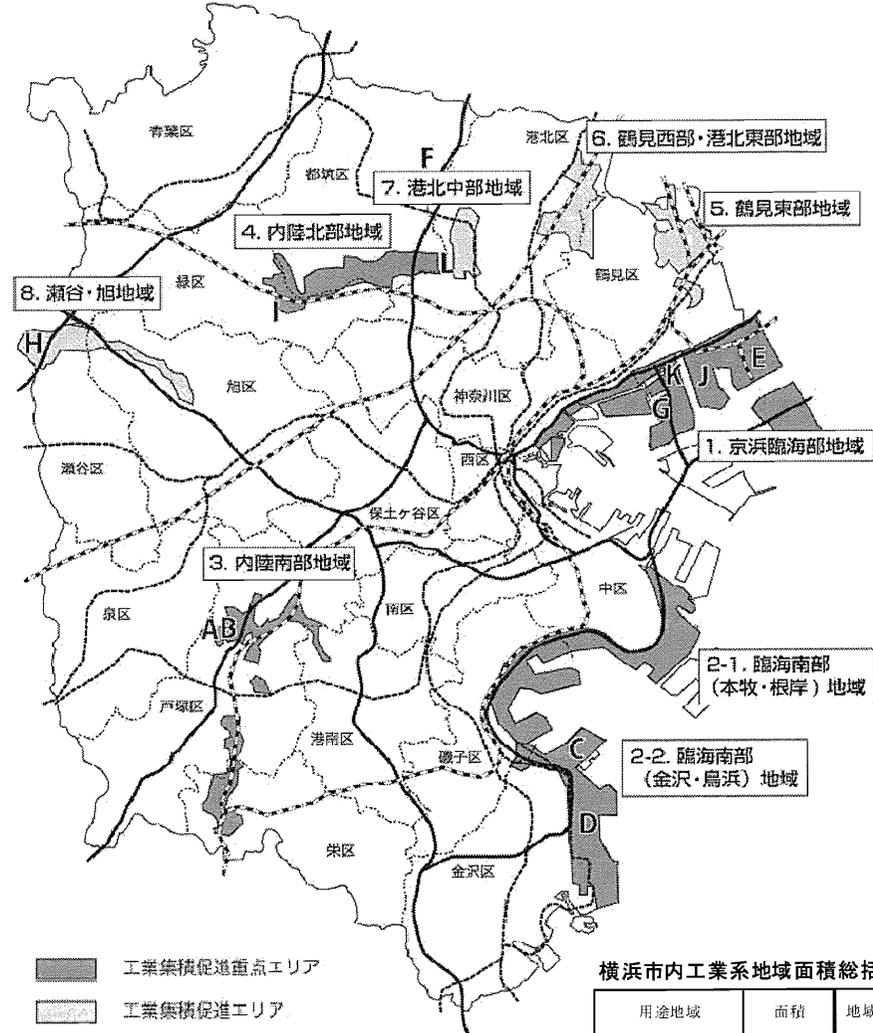
記号	地域	面積	事業所数
1	京浜臨海部	1,170	80
2	臨海南部	1,371	322
3	内陸南部	427	163
4	内陸北部	371	445
5	鶴見東部	230	177
6	鶴見西部・港北東部	235	352
7	港北中部	121	250
8	瀬谷・旭	193	70
合計		4,117	1,859

(出典 平成 19 年工業統計)  
※調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる大分類F-製造業(国に属する事業所を除く)に属する従業者4人以上の事業所です。  
※京浜臨海部、臨海南部 2 箇所の面積は住居・商業等を含む地域の面積です。

[表 2]  
主な産業団地

	団地名(団体名)	所在地	主な業種
A	第一次戸塚中小企業工業団地	戸塚区上矢部町	自動車部品製造業、機械金属加工業
B	第二次戸塚中小企業工業団地	戸塚区上矢部町	印刷業、機械加工業、食品品製造業
C	鳥浜工業団地	金沢区鳥浜町	建材加工業、機械金属加工業
D	金沢産業団地	金沢区幸浦・福浦	製材加工業、木材販売関連業、卸売業、運輸業、流通加工業、製造業、建設業、サービス業
E	横浜造船団地	鶴見区安善町	造船業
F	早淵工業団地	都筑区早淵	石油製品製造業
G	大黒町インダストリアルパーク	鶴見区大黒町	設備工事業、食品品製造業、印刷業
H	横浜インナーパーク	瀬谷区五貫目町	電子機器部品製造業
I	白山ハイテクパーク	緑区白山一丁目	先端技術産業(通信機・IC・光学等)の研究・開発
J	末広ファクトリーパーク	鶴見区末広町	研究開発型製造業、バイオ関連システムの開発
K	生麦ファクトリーパーク	鶴見区生麦二丁目	機械・金属製造業
L	新横浜テクノヒルズ	港北区新羽町	金属製品製造業、機械器具製造業

横浜市内工業集積図



[表 3]

横浜市内工業系地域面積総括表 (単位: ha, %)

用途地域	面積	地域比	市街化区域比	
			市街化区域比	全市比
工業専用地域	1,833	35	6	4
工業地域	1,681	32	5	4
準工業地域	1,685	33	5	4
合計	5,199	100	16	12
市街化区域	33,022	—	—	76
全市域面積	43,547	—	—	—

■ 工業集積促進重点エリア  
 ■ 工業集積促進エリア  
 A~L 主な産業団地  
 — 高速道路網  
 - - - 鉄道網

(4) ものづくり産業の持続的発展支援

	事業名(平成21年度の予算額)	内容
開発促進・競争力強化	1 新技術・新製品開発促進事業 (98百万円)	中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため「横浜版SBIR(※)」を推進するとともに、企業独自の新技術・新製品開発にかかる経費への助成等を行います。 ◇横浜版SBIR(行政課題提示型・企業提案型)の推進 ◇中小企業研究開発等助成
	2 横浜型低炭素ものづくり促進事業 (61百万円)	横浜版SBIRを活用した中小企業の温暖化対策に資する技術開発への支援、エコデザイン等の普及啓発、製品及び製造過程における脱温暖化を推進し、環境に配慮しながら成長する横浜型企業成長モデルの実現を目指します。
	3 産学連携等推進事業 (44百万円)	大学と企業の交流の場の拡大や、研究成果の事業化支援などを通じて、産学連携による企業の技術力・研究開発力の向上を図り、新技術・新製品の創出につなげるとともに、大学発ベンチャーの創業を促進します。
ものづくり基盤強化	4 ものづくり経営革新設備投資促進事業 (67百万円)	中小製造業の技術・製品の高度化、CO2削減、防災対策等のための設備投資を支援し、企業の経営革新等に対応した設備投資や立地を促進します。 ◇中小製造業経営革新促進助成
	5 企業間ネットワーク形成事業 (15百万円)	中小製造業の受発注取引の促進のため、商談会の開催等を通じて企業間ネットワークづくりを行います。また、優れた技術シーズを持つ中小企業と大手企業等との技術連携を促進し、共同開発や新分野進出を支援するなど、ビジネスチャンスの拡大を図ります。
	6 ものづくり人材育成支援事業 (6百万円)	中小製造業における、ものづくりの担い手となる人材の育成・確保を支援するため、工場見学会や企業と担当者による情報交換会を開催します。また、技術者育成を支援するため実技講習等の受講料の一部を助成します。
	7 よこはま・ものづくり防災促進事業 (5百万円)	中小製造業の防災対策や被災後の事業を継続して行うための計画(BCP※)作成に向けた意識啓発や専門家によるアドバイス等の支援を行い防災力の向上を図ります。
	8 技術力向上支援事業 (74百万円)	中小企業の技術力向上を支援するため、技術相談、試験分析、産業デザイン支援等を実施し、中小企業が抱える技術的課題の解決を図ります。

※SBIR…  
Small Business Innovation Research  
行政現場の技術的な課題を研究開発テーマとして中小企業に提示し、その技術開発力を活用して解決を図る制度。

※BCP…  
Business Continuity Plan  
<事業継続計画>  
企業が自然災害などの緊急時の場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続等のための方法、手段を取り決めておく計画。

☆本市制度融資において「ものづくり支援」として、設備の設置や更新、SBIRなどによる研究開発、BCPの策定等を行う市内製造業者に対する融資も行っております。

社団法人 横浜市工業会連合会会員数の推移(平成17年度～平成21年度)

平成21年7月1日現在

工業会	対象行政区	11年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
鶴見区工業会	鶴見	288	232	221	212	206	193(67%)
神奈川工業会	神奈川	192	150	150	135	132	120(63%)
みなと工業会	西、中	114	97	100	98	98	97(85%)
南工業会	南	134	119	116	115	119	108(81%)
港南区工業会	港南	154	125	121	118	119	119(77%)
横浜西部工業会	保土ヶ谷、旭、瀬谷	231	170	163	162	155	147(64%)
磯子事業会	磯子	137	103	103	107	102	91(66%)
金沢区工業団体連絡会	金沢	926	820	770	766	758	738(80%)
(社)横浜北工業会	港北、都筑、緑、青葉	396	278	275	265	252	240(61%)
戸塚泉栄工業会	戸塚、泉、栄	188	87	82	89	88	80(43%)
合 計		2,760	2,181	2,101	2,067	2,029	1,933(70%)

注: 数値は会員数。21年度の列のカッコ内は、平成11年度を100とした比率。

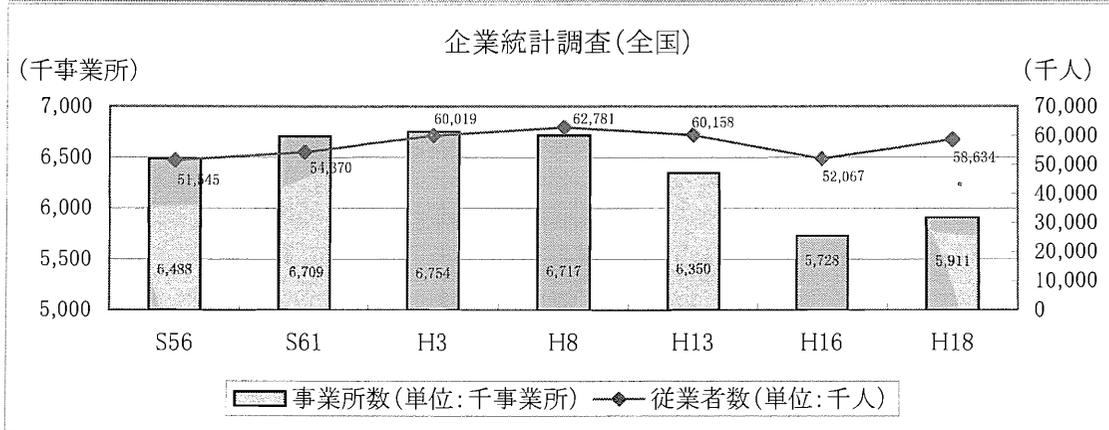
### 3 起業家支援・創業促進の現状について

#### (1) 全国及び本市の事業所数・従業者数の推移

表1 全国の事業所数・従業者数の推移

出所:統計局HP

	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18
事業所数(単位:千事業所)	6,488	6,709	6,754	6,717	6,350	5,728	5,911
従業者数(単位:千人)	51,545	54,370	60,019	62,781	60,158	52,067	58,634



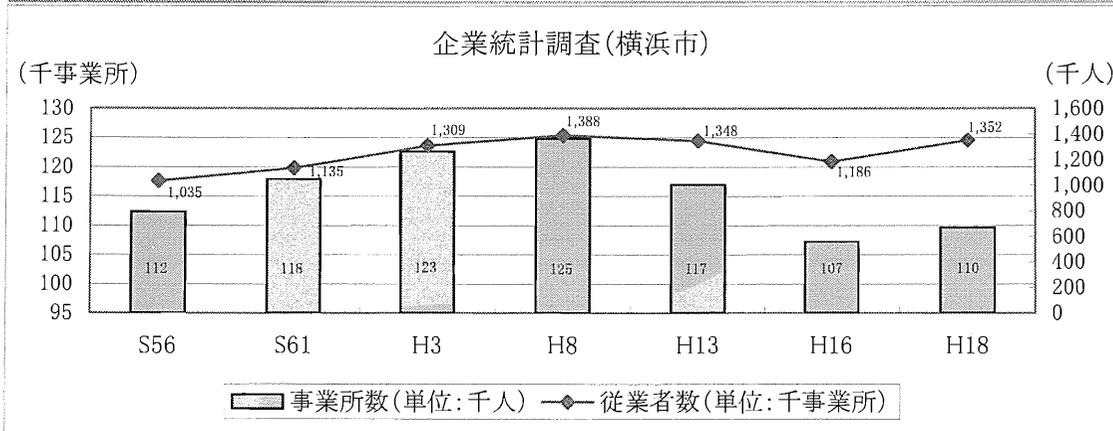
【全国:増減率】

	H8→H13	H13→H16	H16→H18
事業所	△5.5%	△9.8%	3.2%
従業員	△4.2%	△13.4%	12.6%

表2 本市の事業所数・従業者数の推移

出所:横浜市HP(統計局HP)

	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18
事業所数(単位:千人)	112	118	123	125	117	107	110
従業者数(単位:千事業所)	1,035	1,135	1,309	1,388	1,348	1,186	1,352



【横浜市:増減率】

	H8→H13	H13→H16	H16→H18
事業所	△6.3%	△8.4%	2.2%
従業員	△2.9%	△12.0%	14.0%

## (2) 本市支援による創業実績

表1 事業分野別創業実績

(単位:社)

事業分野	H15	H16	H17	H18		H19			H20			累計		
				GV		GV	SV		GV	SV		GV	SV	
子育て・教育	7	6	9	8	0	12	2	6	7	0	2	49	2	8
文化・レジャー・観光	4	9	5	7	1	13	2	1	11	6	1	49	9	2
医療・福祉	15	21	34	39	1	29	4	6	19	1	7	157	6	13
環境	2	1	4	4	2	5	3	2	6	0	5	22	5	7
IT	33	41	26	40	40	23	23	0	34	34	0	197	97	0
バ イ オ	10	5	10	11	11	2	2	0	3	3	0	41	16	0
先端技術	9	10	7	17	17	5	5	0	18	18	0	66	40	0
飲食料・物販	50	86	92	51	2	60	15	1	109	19	5	448	36	6
都市基盤(街づくり)	2	7	13	8	0	0	0	0	13	3	0	43	3	0
その他	40	82	86	88	1	100	35	1	165	26	6	561	62	7
合計	172	268	286	273	75	249	91	17	385	110	26	1633	276	43

(説明)

「GV」=「グローバルベンチャー」

「グローバルベンチャー」とは  
 独創的な製品・技術により成長が見込まれ、世界への進出を戦略として持っている企業

「SV」=「ソーシャルベンチャー」

「ソーシャルベンチャー」とは  
 障害者雇用、子育て支援、環境などの社会的課題をビジネスの手法を用いて解決しようとしている組織(NPO等を含む)

表2 区別創業実績

(単位:社)

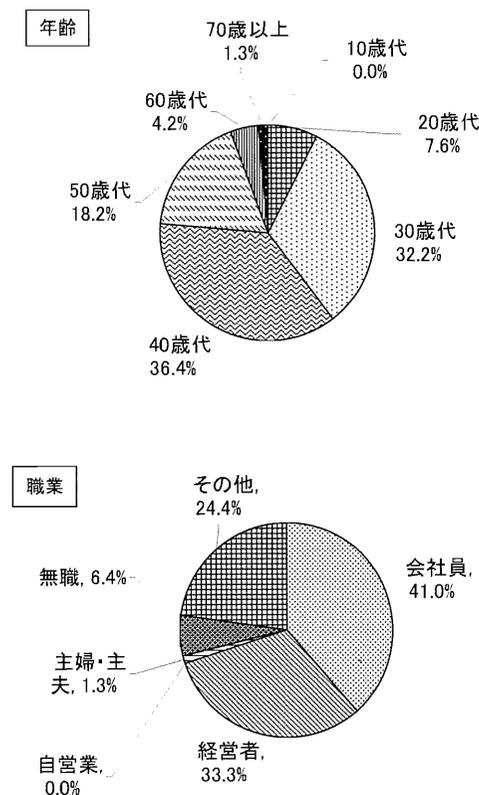
区名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	累計
鶴見	20	24	25	20	15	27	131
神奈川	11	15	20	31	19	28	124
西	7	17	21	15	17	29	106
中	45	59	60	42	24	68	298
南	6	13	21	15	16	28	99
港南	6	10	10	9	16	17	68
保土ヶ谷	5	8	17	14	13	16	73
旭	5	8	17	12	8	17	67
磯子	0	7	10	7	7	7	38
金沢	4	11	11	14	15	17	72
港北	13	19	14	22	23	29	120
緑	3	14	6	24	16	7	70
青葉	18	23	14	17	14	20	106
都筑	14	20	23	20	21	37	135
戸塚	8	10	7	5	11	20	61
栄	2	2	6	2	5	4	21
泉	4	6	4	3	4	8	29
瀬谷	1	2	0	1	5	6	15
合計	172	268	286	273	249	385	1633

### (3) 支援施策と利用実績

表1 支援施策

支援策	内 容
創業ベンチャー促進資金	これから創業する方、市内で創業から5年未満の方などを主な対象とした制度融資。限度額 要件により1000万円又は2000万円。利率 固定:2.0%~2.4%以内 変動:短プラ+0.7%以内 期間 5年以内(運転資金) 7年以内(設備資金) 融資実績総額 20年度:1,882,940千円 19年度:1,385,820千円
横浜ベンチャーポート	市が民間事業者に委託し、創業等の支援を行う。①ポータルサイトやメールマガジン等による情報発信②「起業を目指す」から「成長発展」まで、個々の成長・発展段階に応じたセミナー等実施③起業、経営に関する個別相談 21年度事業費 36,249千円(20年度 63,199千円)
横浜企業経営支援財団	創業、新事業展開、経営改革に取り組む中小、ベンチャー起業者が直面する経営、法律、税務などの課題に対し、専門家による相談を実施 21年度予算額 149,510千円(20年度227,500千円)
その他創業支援機関	よこはまCBsmiles コミュニティビジネスを展開している方、関心がある方に対し、初期段階の相談や、セミナー・交流会等を実施。 21年度予算額 9,300千円(20年度 9,300千円) 女性起業UPルーム 女性に限定した創業支援。
企業誘致助成金 他	横浜市が定める、IT・バイオ・映像など重点産業を営む企業で、①市内へ初進出(新規設立含む)する市外企業、②本社又は本社機能を市外から市内へ拡張移転する市内企業に対して、進出・移転に係る経費の一部を助成します。また、横浜市が定める施設拠点に初進出する市外企業への助成。その他本市立地助成。 21年度予算額 35,000千円(20年度 35,000千円)
インキュベーション施設	市、横浜企業経営支援財団等が運営する主に創業期の事業者を対象とした施設。横浜新技術創造館(鶴見区)、横浜市産学共同研究センター(鶴見区)、金沢テクノコア(金沢区)、東工大横浜ベンチャープラザ(緑区)。

図1 横浜ベンチャーポートセミナー参加者  
(平成20年度開催セミナー22回、参加者540人の分類)



#### <空き店舗活用事業>

商店街の空き店舗を活用して新たな事業(小売業、飲食業など)を行う事業者に対し、①店舗改装費の1/4(限度額200万円)、②開業から12か月分の店舗賃貸料の1/4(限度額400万円)を助成。公募により事業者を選定。

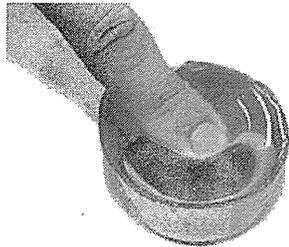
表2 創業した事業者の支援施策利用実績

支 援 施 策	H15	H16	H17	H18		H19			H20			累計		
				GV	SV	GV	SV	GV	SV	GV	SV			
創業ベンチャー促進資金	111	210	216	229	27	180	48	11	191	35	4	1137	110	15
横浜ベンチャーポート	-	-	-	-	-	18	13	4	124	46	14	142	59	18
(財)横浜企業経営支援財団	46	43	46	79	20	26	13	2	38	7	2	278	40	4
その他 創業支援機関	3	3	1	13	10	25	9	5	17	1	7	62	20	12
企業誘致助成金 他	20	16	17	5	0	9	9	0	19	17	0	86	26	0
インキュベーション施設	16	3	14	21	21	10	10	0	8	8	0	72	39	0
合 計	196	275	294	347	78	268	102	22	397	114	27	1777	294	49

## (4) 創業者の具体的事例

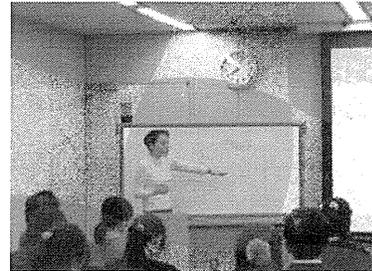
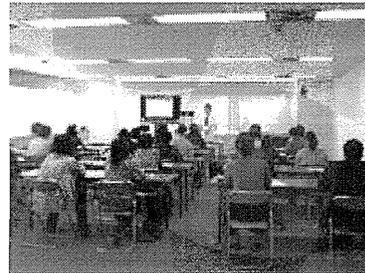
## グローバル・ベンチャー企業

- 社名:株式会社テクノラボ
- 所在地:横浜市鶴見区
- 事業内容:  
プラスチックの新しい加工技術、特殊な材料の配合などに取り組み、ゴムのように柔らかいプラスチックであるエラストマーなど、新たなプラスチック開発に挑戦している。



## ソーシャル・ベンチャー企業

- 社名:株式会社ハートセラピー
- 所在地:横浜市神奈川区
- 事業内容:  
メンタルヘルス関連セミナーの開催、企業のメンタルヘルス対策支援、うつ病予防と早期復職支援など。



## 空き店舗活用事業

- 店舗名:港南台タウンカフェ
- 所在地:港南区・横浜港南台商店会
- 事業内容:  
誰でも気軽に立ち寄れるカフェサロン、レンタル棚「小箱ショップ」、地域交流イベントの実施など。

